Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/004599

International filing date: 16 March 2005 (16.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-079320 Filing date: 19 March 2004 (19.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 12 May 2005 (12.05.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

16. 3. 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 3月19日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-079320

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

JP2004-079320

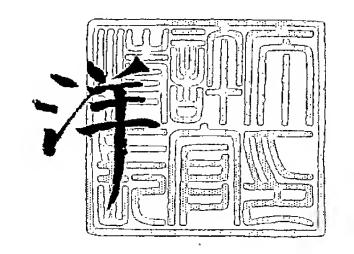
出 願 人

東亞合成株式会社

Applicant(s):

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 4月20日





1/E

【書類名】 【整理番号】

特許願 R60319G1

【提出日】 【あて先】 平成16年 3月19日 特許庁長官 殿

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県名古屋市港区船見町1-1 東亞合成株式会社新製品開発

研究所内

【氏名】

平岡 秀樹

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市宮前区土橋3-15-2

山口 猛央

【氏名】 【特許出願人】

【識別番号】

000003034 東亞合成株式会社

【氏名又は名称】 【代表者】

山寺 炳彦

【電話番号】

(03)3597-7224

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 【納付金額】

043432 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

特許請求の範囲 1

【物件名】

明細書 1 要約書 1

【物件名】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

多孔性基材の細孔内に電解質ポリマーを充填してなる電解質膜であって、当該多孔性基材は、面方向で測定したイオン伝導度の最大値と最小値の比率(最大値/最小値)が1.5 以下であることを特徴とする電解質膜。

【請求項2】

多孔性基材が、延伸工程を経て製造されたものであり、かつ面内における延伸量の最大値と最小値の比率(最大値/最小値)が2.5以下であることを特徴とする請求項1の電解質膜。

【請求項3】

多孔性基材が二軸延伸工程を経て製造されたものであることを特徴とする請求項1または 2の電解質膜。

【請求項4】

多孔性基材がポリオレフィンまたは架橋ポリオレフィンからなることを特徴とする請求項 1ないし3の電解質膜。

【請求項5】

多孔性基材に電解質モノマー若しくは重合後に電解質として機能しうる基に変換可能なモノマーまたはこれらを含む溶液若しくは分散液を含浸した後に、当該モノマーを重合することで得られたものである請求項1ないし4に記載の高分子電解質膜。

【請求項6】

請求項1ないし5に記載の電解質膜を組み込んでなる燃料電池。

【書類名】明細書

【発明の名称】電解質膜および燃料電池

【技術分野】

[0001]

本発明は、電解質膜に関するもので、当該電解質膜は電気化学装置用、特に燃料電池用、さらに詳細には直接アルコール形燃料電池用として好適なものである。

【背景技術】

[0002]

高分子電解質膜を用いた電気化学装置の一種である燃料電池は、近年電解質膜や触媒技術の発展により性能の向上が著しくなり、低公害自動車用電源や高効率発電方法として注目を集めている。この内、高分子電解質膜を用いた燃料電池(固体高分子形燃料電池)は、膜の表面に酸化、還元触媒を有する反応層を形成した構造を有している。固体高分子形燃料電池においては燃料極において、水素分子がプロトンと電子に分解される反応が起き、発生した電子は電線を通って電気部品を作動させて酸素極側に運ばれ、酸素極においては酸素とプロトンと燃料極から電線を通って運ばれてきた電子から水が生成する。また直接メタノール形燃料電池(DMFC、Direct Methanol Fuel Cell)においては燃料極へメタノールと水が供給され、膜近傍の触媒によってメタノールと水を反応させてプロトンを取り出す。これらの燃料電池には通常ポリパーフルオロアルキルスルホン酸からなる電解質膜が使用される。

[0003]

しかしながら、ポリパーフルオロアルキルスルホン酸膜は、直接メタノール形燃料電池等の溶液状燃料を直接電池セルに供給する燃料電池に用いると、メタノール等の燃料が膜を通過してしまいエネルギーロスが生じるという問題がある。さらにメタノール等の燃料により膨潤して膜面積が大きく変化するため、電極と膜の接合部が剥がれる等の不具合を生じ易く、燃料濃度が上げられないという問題もある。また、フッ素原子を有することで材料自体の価格が高く、製造工程が複雑で生産性が低いため非常に高価であるという経済的問題もある。

[0004]

このため、直接メタノール形燃料電池としたときのメタノール透過を抑制し、しかも安価な炭化水素骨格からなる高分子電解質膜が求められていた。本発明者等による特許文献1において開示された燃料電池用電解質膜は、多孔性基材に安価なプロトン伝導性ポリマー(電解質ポリマー)を充填してなるもので、多孔性基材がポリイミド、架橋ポリエチレン等、外力に対して変形し難い材料から形成されるため、孔内に充填された電解質ポリマーのメタノール水溶液による過度な膨潤を防ぐことができ、その結果、メタノールの透過を抑制することができるものである。

[0005]

このような多孔性基材に電解質ポリマーを充填して得られる電解質膜に関して本発明者等が詳細な検討を行ったところ、多孔性基材の厚さ、空孔率が同じであり、電解質ポリマーの充填量が同量であっても、これらの電解質膜を燃料電池に用いた場合の電池性能にはばらつきがあり一定にはならない場合があることがわかった。

[0006]

【特許文献1】特願2002-83612号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

本発明が解決しようとする課題は、上記のような多孔性基材の細孔内へ電解質ポリマーを充填した構造の燃料電池用電解質膜において、基材の膜厚と空孔率が同等で充填された電解質の量も同じである場合に、燃料電池性能が最も高くなる電解質膜を見出す点である

【課題を解決するための手段】

[0008]

本発明者等は、多孔性基材の細孔に電解質ポリマーを充填してなる電解質膜において、同質の電解質を多孔性基材に同量充填した場合に、当該電解質膜を使った燃料電池の性能が最も高くなるようにするためには、電解質膜の面内におけるイオン伝導性の異方性が少なくなるように設計することが重要であることを見出した。この場合、面方向で測定したイオン伝導性の最大値と最小値の比率(最大値/最小値。以下「イオン伝導異方性比率」という。)が、1~1.5の範囲が最も高い性能が得られ、さらに、そのようなイオン伝導異方性比率を得るためには多孔性基材の延伸量の最大値と最小値との比率(最大値/最小値。以下「延伸比率」という。)は1に近い方がよく、高い性能を発揮できる範囲としては2.5以下であることを見出して本発明を完成するに至った。なお、面方向で測定とは、膜厚方向ではなく、面内で測定することを示す。

【発明の効果】

[0009]

本発明の電解質膜は、多孔性基材の細孔内に電解質ポリマーを充填してなる電解質膜の面内のイオン伝導性に関する異方性を低くすることによって、同じ厚さ、材質、空孔率を有する他の多孔性基材を使用した電解質膜と比較して、充填された電解質の量あたりの電池出力が最も高くなり、燃料電池等の効率を向上させ、かつ従来のフッ素系電解質膜に比べてメタノール透過性が抑制できるものである。

【発明を実施するための最良の形態】

[0010]

以下本発明を詳細に説明する。

本発明の電解質膜に用いる多孔性基材の製造方法としては特に限定しないが、延伸による方法、造孔材を分散させた膜材料の溶液または溶融物をコーター等で塗布し、溶剤を蒸発除去したり溶融状態の材料を冷却する等してフィルムとし、造孔材を除去して多孔質とする方法等が挙げられる。

[0011]

この内、最も一般的な方法は延伸による方法である。この方法では多孔性基材を形成する材料と液状または固体の造孔材を溶融混合等の方法で混合し、一旦これらの増孔材を微細に分散させておき、これをTダイ等から押し出しながら延伸し、洗浄等の方法によって増孔材を除去し多孔性基材とする。さらに延伸方法は1軸延伸、2軸延伸等の方法がある。一般的にこれらの延伸の比率によって膜中に形成された穴の形状や方向性が決まる。本発明で用いる多孔性基材の製造方法としては2軸延伸によるものが好ましい。1軸延伸法では基材が裂けやすく、また本発明で言う膜面内の異方性を小さくするのが困難であるためである。

[0012]

一方、コーティングによる方法は生産性が低く、空孔径や空孔率等の性質が膜厚方向でばらつきやすいので、延伸法に比べると好ましくない。また、この方法では一般に面方向で異方性が出にくいが、コーティングの方向に沿って異方性を出させることがある。

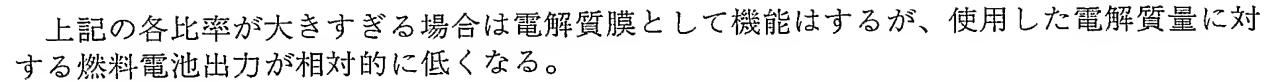
[0013]

本発明では上記のような多孔性基材に電解質を充填して作成した電解質膜のイオン伝導性が、基材の異方性に反映されることに着目したものである。当該電解質膜を使った燃料電池の性能が最も高くなるようにするためには、電解質膜面内におけるイオン伝導性の異方性が少なくなるように設計するのが好ましい。その場合、面方向のイオン伝導異方性比率が1~1.5の範囲において最も高い性能が得られる。そのようなイオン伝導異方性比率を得るためには、基材の延伸比率は、2.5以下が好ましく、1に近い方がよい。

[0014]

この場合、基材の延伸比率よりも電解質とした場合のイオン伝導異方性比率の方が好ましい範囲を小さく規定しているのは、基材の延伸比率に比べて内部に電解質を充填した電解質膜のイオン伝導性の異方性が小さくなる傾向にあるからである。

[0015]



[0016]

通常このような電解質膜のイオン伝導性は水や電解液に浸漬した電解質膜を一対の電極で挟み、交流インピーダンス法によって測定される。このとき一対の電極を面方向に平行にずらして測定すると膜の面方向の伝導性を加味した伝導性が測定できる。さらにこれらの電極間の電解質膜の方向を変えることで面方向による伝導性の違いを知ることができる。本発明者等が検討した結果、伝導性の異方性は延伸方向に依存していることがわかった。このため1軸延伸膜では延伸方向と延伸方向に垂直な方向を測定し、2軸延伸膜ではそれぞれの延伸軸に平行な2方向で伝導性を測定し比較することで面内における伝導性の最大値と最大値が検出できる。

[0017]

本発明で用いる多孔性基材は、メタノールおよび水に対して実質的に膨潤しない材料であることが好ましく、特に乾燥時に比べて水による湿潤時の面積変化が少ないか、ほとんどないことが望ましい。多孔性基材をメタノールまたは水に浸したときの面積増加率は、浸漬時間や温度によって変化するが、本発明では25℃における純水に1時間浸漬したときの面積増加率が、乾燥時に比較して最大でも20%以下であることが好ましい。

[0018]

本発明の多孔性基材は、引張り弾性率が500~5000MPaであるものが好ましく、さらに好ましくは1000~5000MPaであり、また破断強度が50~500MPaである。

これらの範囲を低い方に外れると充填した電解質ポリマーのメタノールや水により膨潤しようとする力によって膜が変形し易くなり、高い方に外れると基材が脆くなり過ぎて電極接合時のプレス成形や電池に組み込む際の締付け等によって膜がひび割れたりし易い。また、多孔性基材は燃料電池を運転する際の温度に対して耐熱性を有するものがよく、外力が加えられても容易に延びないものがよい。

そのような性質を持つ材料として、芳香族ポリイミド、アラミド、ポリスルホン、ポリエーテルエーテルケトン等のエンジニアリングプラスチック、ポリオレフィンを放射線の照射や架橋剤を加えて架橋したり延伸する等の方法で、外力に対して延び等の変形をし難くしたポリマーが挙げられる。これらの材料は単独で用いても2種以上を積層する等の方法で複合化して用いてもよい。

[0019]

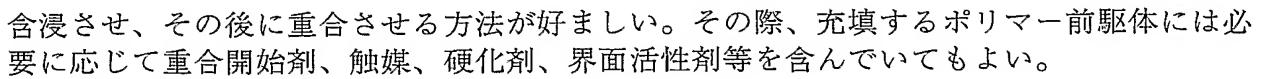
これらの多孔性基材の中では、延伸ポリオレフィン、電子線の照射等により架橋されたポリオレフィン、延伸後に前記方法で架橋されたポリオレフィンからなるものは入手が容易で充填工程の作業性が良く好ましい。

[0020]

上記のようにして得られる本発明の多孔性基材の空孔率は、 $5\sim95\%$ が好ましく、さらに好ましくは $5\sim90\%$ 、特に好ましくは $20\sim80\%$ である。また平均孔径は $0.001\sim100\mu$ mの範囲にあることが好ましく、さらに好ましくは $0.01\sim1\mu$ mの範囲である。空孔率が小さすぎると面積当たりのイオン交換基が少なすぎて燃料電池としては出力が低くなり、大きすぎると膜強度が低下し好ましくない。基材の厚さは 200μ m以下が好ましい。より好ましくは $1\sim150\mu$ m、さらに好ましくは $5\sim100\mu$ m、特に好ましくは $10\sim50\mu$ mである。膜厚が薄すぎると膜強度が低下しメタノールの透過量も増え、厚すぎると膜抵抗が大きくなりすぎ燃料電池の出力が低いため何れも好ましくない。

[0021]

本発明の電解質膜は、多孔性基材の細孔内にイオン交換基を有する電解質ポリマーを充填してなる。当該ポリマーの充填は、予め重合させたポリマーを充填することもできるが、電解質モノマー若しくは重合後に電解質として機能しうる基に変換可能なモノマーまたはこれらを含む溶液若しくは分散液(以下「ポリマー前駆体」という。)を多孔性基材に



[0022]

多孔性基材にポリマー前駆体を含浸した後に、当該前駆体が多孔性基材の細孔から脱落することを防止し、重合後に均一な電解質膜を得るためにフィルム等で挟むことが好ましい。ポリマー前駆体がラジカル重合性である場合、当該フィルムはラジカル重合を阻害する空気中の酸素を遮断する効果もある。このようなフィルムの材質は特に限定しないが、プラスチック等が使用でき、好ましくはPET、ポリエチレン、ポリプロピレン、セロファン、ポリカーボネート等のプラスチックフィルムである。これらのフィルムはシリコーン等の剥離剤で表面を処理していても良い。

[0023]

本発明で多孔性基材に充填する電解質ポリマーは、イオン交換性基を有するものであれば特に限定されず、通常知られている電解質ポリマーを使用することができる。

多孔性基材に予め重合させたポリマーを充填する場合、使用できるポリマーはポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリエーテルケトン、ポリフェニレンオキサイド、ポリフェニレンスルフィド、ポリアミド、ポリイミド等が挙げられ、充填前後にスルホン化等の方法によりイオン交換基を導入することができる。

一方、ラジカル重合性ポリマーを電解質ポリマーとする場合は、当該ポリマーは重合開始剤を適宜選択することにより、比較的低い温度で重合することができるため、原料となるイオン交換基含有モノマー等を配合してなるポリマー前駆体を多孔質基材に含浸させた後、重合して電解質膜を作成する方法が簡便で好ましい。

[0024]

本発明において多孔性基材へ充填された電解質ポリマーがラジカル重合性ポリマーである場合、使用されるポリマー前駆体の主成分であるイオン交換基含有モノマーとしては、プロトン酸性基含有モノマーが、燃料電池用電解質膜とした際の性能が良く好ましい。このモノマーは、一分子中に重合可能な官能基とプロトン酸を有する化合物である。その具体例としては、2-(メタ)アクリルアミドー2-メチルプロパンスルホン酸、2-(メタ)アクリルアミドー2-メチルプロパンホスホン酸、スチレンスルホン酸、(メタ)アリルスルホン酸、ビニルスルホン酸、イソプレンスルホン酸、(メタ)アクリル酸、マレイン酸、クロトン酸、ビニルホスホン酸、酸性リン酸基含有(メタ)アクリレート等が挙げられる。

また、イオン交換基に変換し得る官能基を有するモノマーは、上記化合物の塩、無水物、エステル等である。使用するモノマーの酸残基が塩、無水物、エステル等の誘導体となっている場合は重合後にプロトン酸型にすることでプロトン伝導性を付与することができる。

また、重合後にイオン交換基を導入可能な部位を有するモノマーとしては、スチレン、 α —メチルスチレン、クロロメチルスチレン、t-ブチルスチレン等のベンゼン環含有モノマーが好ましく使用できる。これらにイオン交換基を導入する方法はクロロスルホン酸、濃硫酸、三酸化硫黄等のスルホン化剤でスルホン化する方法等が挙げられる。

なお、「(メタ) アクリル」は「アクリルおよび/またはメタクリル」を、「(メタ) アリル」は「アリルおよび/またはメタリル」を、「(メタ) アクリレート」は「アクリ レートおよび/またはメタクリレート」を示している。

これらの化合物のうち、スルホン酸基含有ビニル化合物またはリン酸基含有ビニル化合物がプロトン伝導性に優れるため好ましく、2ーメチルプロパンー2ー(メタ)アクリルアミドスルホン酸が、高い重合性を有しており更に好ましい。

[0025]

本発明で使用されるポリマー前駆体としては、イオン交換基含有モノマーに架橋剤を配合した混合物が好ましい。架橋剤として使用可能な化合物は、一分子中に重合可能な官能基を2個以上有するものであり、上記のプロトン酸性基含有モノマー若しくはその塩等と配合して重合することによってポリマー中に架橋点を形成し、ポリマーを不溶不融の3次

元網目構造とすることができる。

その具体例としては、N, N'ーメチレンビス(メタ)アクリルアミド、ポリエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、ポリプロピレングリコールジ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパンジアリルエーテル、ペンタエリスリトールトリアリルエーテル、ジビニルベンゼン、ビスフェノールジ(メタ)アクリレート、イソシアヌル酸ジ(メタ)アクリレート、テトラアリルオキシエタン、トリアリルアミン、ジアリルオキシ酢酸塩等が挙げられる。また、1分子中に重合性二重結合とその他の架橋反応が可能な官能基を併せ持つ化合物を用いても良い。このような化合物としてはNーメチロールアクリルアミド、Nーメトキシメチルアクリルアミド、Nーブトキシメチルアクリルアミド等が挙げられ、重合性二重結合のラジカル重合を行った後で加熱して縮合反応等を起こさせて架橋するか、ラジカル重合と同時に加熱を行って同様の架橋反応を起こさせることができる。

また架橋性官能基は、炭素炭素二重結合を有するものに限るものではなく、重合反応速度が遅いという点で劣るものの、2官能以上のエポキシ化合物、ヒドロキシメチル基を有するフェニル基等も使用することができる。エポキシ化合物を使用する場合はポリマー中のカルボキシル基等の酸と反応して架橋させたり、ポリマー前駆体に第三成分として水酸基等を有する共重合可能な化合物を添加しておいてもよい。これらの架橋剤は単独で使用することも、必要に応じて2種類以上を併用することも可能である。

[0026]

本発明で使用されるポリマー前駆体には、重合体の膨潤性を調整するため等、必要に応じてプロトン酸性基を有しない第三の共重合成分を配合することができる。第三成分としては本発明で用いる、イオン交換基含有モノマーおよび架橋剤と共重合が可能であれば特に限定しないが、(メタ)アクリル酸エステル類、(メタ)アクリルアミド類、マレイミド類、スチレン類、有機酸ビニル類、アリル化合物、メタリル化合物等が挙げられる。

[0027]

本発明において、多孔性基材の細孔内部にてポリマー前駆体の中のイオン交換基含有モノマーを重合させる方法は特に限定しないが、ラジカル重合の場合、容易な方法としては、電子線、紫外線等の活性エネルギー線の照射、加熱等が好ましく用いられる。

その際に使用可能な、熱開始重合、レドックス開始重合のラジカル重合開始剤としては、次のようなものが挙げられる。

2, 2'ーアゾビス(2ーアミジノプロパン)二塩酸塩等のアゾ化合物;過硫酸アンモニウム、過硫酸カリウム、過硫酸ナトリウム、過酸化水素、過酸化ベンゾイル、クメンヒドロパーオキサイド、ジーtーブチルパーオキサイド等の過酸化物;上記過酸化物と、亜硫酸塩、重亜硫酸塩、チオ硫酸塩、ホルムアミジンスルフィン酸、アスコルビン酸等の還元剤とを組み合わせたレドックス開始剤;2, 2'ーアゾビスー(2ーアミジノプロパン)二塩酸塩、アゾビスシアノ吉草酸等のアゾ系ラジカル重合開始剤。これらラジカル重合開始剤は、単独で用いてもよく、また、二種類以上を併用してもよい。

[0028]

上記重合手段の中では、重合反応の制御がし易く、比較的簡便なプロセスで生産性良く所望の電解質膜が得られる点で、紫外線による光開始重合が望ましい。さらに光開始重合させる場合には、ラジカル系光重合開始剤を、ポリマー前駆体中に予め溶解若しくは分散させておくことがより好ましい。

ラジカル系光重合開始剤としては、一般に紫外線重合に利用されているベンゾイン、ベンジル、アセトフェノン、ベンゾフェノン、チオキサントン、チオアクリドンおよびこれらの誘導体等が挙げられ、具体的には、ベンゾフェノン系として、oーベンゾイル安息香酸メチル、4ーフェニルベンゾフェノン、4ーベンゾイルー4 'ーメチルジフェニルサルファイド、3, 3', 4, 4'ーテトラ(tーブチルパーオキシカルボニル)ベンゾフェノン、2, 4, 6ートリメチルベンゾフェノン、4ーベンゾイルーN, NージメチルーNー[2-(1-オキシー2-プロペニルオキシ)エチル] ベンゼンメタナミニウムブロミド、(4-ベンゾイルベンジル)トリメチルアンモニウムクロリド、4, 4'ージメチルアミノベンゾフェノン、4, 4'ージエチルアミノベンゾフェノン等;チオキサントン系

としてチオキサントン、 $2-\rho$ ロロチオキサントン、2, 4-ジエチルチオキサントン、2-エチルチオキサントン等;チオアクリドン系としてチオアクリドン等;ベンゾイン系としてベンゾイン、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾインイソプロピルエーテル、ベンゾインエチルエーテル、ベンゾインイソブチルエーテル等;アセトフェノン系としてアセトフェノン、プロピオフェノン、ジエトキシアセトフェノン、2, 2-ジメトキシ-1, 2-ジフェニルエタン-1-オン、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、2-メチル-1-(4-(メチルチオ)フェニル)-2-モンフォリノプロパン-1、2-ベンジル-2-ジメチルアミノ-1-(4-モルフォリノフェニル)ブタノン-1、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニル)-2-ヒドロキシジ-2-メチル-1-フェニル)-2-ヒドロキシジー-2-メチル-1-プロパン-1-オン等;ベンジル等のベンジル系化合物が挙げられる。

[0029]

これら光重合開始剤の使用量は、イオン交換基含有モノマーおよび第三成分の不飽和モノマーの総質量に対して $0.01 \sim 1$ 質量%が好ましく、更に好ましくは $0.01 \sim 0.5$ 質量%、特に好ましくは $0.01 \sim 0.5$ 質量%である。またこれらの内、ベンゾフェノン、チオキサントン、チオアクリドン等の芳香族ケトン系ラジカル重合開始剤は炭素水素結合から水素を引き抜くことによってラジカルを発生することができるため多孔質性基材としてポリオレフィン等の有機材料と併用すると基材表面と充填させたポリマーとの間に化学結合を形成することができ好ましい。

[0030]

本発明において多孔性基材にポリマー前駆体を含浸する際は、モノマー、架橋剤および必要に応じて重合開始剤等を混合し液状にして溶液または分散液とする方が、充填が容易となり好ましい。これが低粘度の液体である場合はそのまま含浸に用いることもできるが、濃度を10~90%の溶液とするのが好ましく、20~70%の溶液とするのがさらに好ましい。

また使用する成分に水に難溶のものが含まれる場合は水の一部または全部を有機溶剤に置き換えてもよいが、有機溶剤を使用する場合は電極を接合する前に有機溶剤を全て取り除く必要があるため水溶液の方が好ましい。このように溶液状にして含浸する理由は、水あるいは溶剤に溶解して含浸に用いることにより微細な孔を有する多孔質基材への含浸が行い易くなることと、予め膨潤したゲルを細孔内に作ることによって、製造した電解質膜を燃料電池にした場合に水あるいはメタノールが細孔内の重合体を膨潤させすぎて重合体が抜け落ちるのを防止する効果があるためである。

[0031]

またポリマー前駆体を用いる場合は電解質膜の耐久性を高める目的で、多孔性基材と充填ポリマーの接着性を上げるのが好ましく、そのため多孔性基材に放射線、電子線、紫外線等の活性エネルギー線の照射、またはプラズマ、オゾン、コロナ放電での処理のいずれかまたはその組み合わせにより行なうこともできる。また単に水素引き抜き形のラジカル重合開始剤を表面に付着させておくだけでもよい。その場合ラジカル発生剤の溶剤溶液を、多孔質基材を接触させてから溶剤を除去することによって付着させると孔内にも均一に付着させることができ好ましい。

$[0\ 0\ 3\ 2]$

また含浸作業をより行い易くする目的でポリマー前駆体溶液または分散液への界面活性剤の添加、あるいは含浸中における超音波の照射も行うことが好ましい。

[0033]

本発明の電解質膜は、固体高分子形燃料電池、特に直接メタノール形燃料電池に好ましく用いることができる。このような燃料電池に電解質膜を用いる際は白金に代表される触媒を付与した2枚の電極間に電解質膜を挟んで加熱プレス等によって一体化した電解質膜電極接合体(MEA)とし、燃料電池セルに組み込んで使用することは広く知られており、本発明による電解質膜も同様の方法によってMEAを作成し、燃料電池セルに組み込んで使用することができる。

【実施例】

[0034]

(実施例1)

多孔性基材としてポリエチレン膜(厚さ16 μ m、空孔率48%、平均孔径約0.1 μ m、延伸比率=1/1)を用意した。次に2-アクリルアミド-2-メチルプロパンスルホン酸50g、N, N'-メチレンビスアクリルアミド5g、/2 によった性界面活性剤0.005g、紫外線ラジカル重合開始剤0.005g、水50gからなるポリマー前駆体の溶液に、前記多孔性膜を浸漬し当該溶液を充填させた。次いで、多孔性基材を溶液から引き上げた後、厚さが50 μ mのPETフィルム2枚で気泡が入らないように挟んだ。次にPETフィルムの上から高圧水銀ランプを用いて片面1000mJ/cm²ずつ両面に紫外線を照射し、ポリマー前駆体中のモノマーを重合させた。次にこのPETフィルムをはがし、蒸留水で洗浄し電解質膜を得た。

得られた膜を25 ℃の蒸留水に1 時間浸漬し、膜内の面方向に沿ってプロトン伝導性の最大値と最小値を求め、その比率を計算した。さらにメタノール透過性も測定した。また後述の方法で得られた膜を触媒付き電極で挟んで熱プレスしてMEAとし、直接メタノール形燃料電池として電池性能(電池最大出力)を測定した。これらの評価結果を表1にまとめた。

[0035]

(実施例2)

多孔性基材としてポリエチレン膜(厚さ 16μ m、空孔率48%、平均孔径約 0.1μ m、延伸比率=2/1)を用いたこと以外は実施例1と同様にして電解質膜を得た。この膜について実施例1と同様の評価を行った結果を表1にまとめた。

[0036]

(比較例1)

多孔性基材としてポリエチレン膜(厚さ 16μ m、空孔率48%、平均孔径約 0.1μ m、延伸比率=3/1)を用いたこと以外は実施例1と同様にして電解質膜を得た。この膜について実施例1と同様の評価を行った結果を表1にまとめた。

[0037]

(比較例2)

多孔性基材としてポリエチレン膜(厚さ 16μ m、空孔率48%、平均孔径約 0.1μ m、延伸比率=4/1)を用いたこと以外は実施例1と同様にして電解質膜を得た。この膜について実施例1と同様の評価を行った結果を表1にまとめた。

[0038]

(作成した膜のプロトン伝導性評価方法)

作成した膜を25 ℃の蒸留水中に1 時間浸漬し、これを表面が水で濡れた状態のまま長方形の白金電極を1 枚貼り付けたガラス板 2 枚に挟み、このとき電極を平行2 c mの間隔を開けた。その後、100 H z から40 M H z の交流インピーダンス測定を実施して、プロトン伝導度を測定した。このとき膜の方向を変えて最大値と最小値を求めた。伝導度が高いほど、電解質膜中をプロトンが移動し易く、燃料電池用途に優れていることを示す。

なお、表1において、プロトン伝導異方性比率とは「プロトン伝導度最大値/プロトン 伝導度最小値」で表わされる。また平均プロトン伝導度とは、プロトン伝導度最大値とプロトン伝導度最小値の平均値である。

[0039]

(燃料電池の性能評価方法)

(1. MEAの作成)

酸素極用に白金担持カーボン(田中貴金属工業(株)製:TEC10E50E)、および燃料極用に白金ルテニウム合金担持カーボン(田中貴金属工業(株)製:TEC61E54)をそれぞれ用い、これらの触媒粉末に高分子電解質溶液(デュポン社製:ナフィオン5%溶液)とポリテトラフルオロエチレンディスパージョンを配合し、水を適宜加えて攪拌して反応層用塗料を得た。これをスクリーン印刷法でカーボンペーパー(東レ(株)

製:TGP-H-060)の片面に印刷し乾燥して電極とした。その際酸素極側は白金量が $1mg/cm^2$ 、燃料極側は白金とルテニウムの総量が $3mg/cm^2$ とした。これらを電解質膜の中央部に塗料面を内側にして重ね合せ、130で加熱プレスし燃料電池用膜電極接合体(MEA)を作成した。これを燃料電池単セルに組み込んで運転し、性能を確認した。

(2. 燃料電池評価)

実施例および比較例の電解質膜から作成したMEAを直接メタノール形燃料電池単セルに組み込んだ際の運転条件は次のとおり。燃料を3 m o 1 %メタノール水溶液、酸化剤を純酸素とした。セル温度は50 ℃とした。電子負荷器により電流を変化させ電流ー電圧特性を測定し、電流×電圧で表わされる出力の最大値を求め、各電解質膜の性能の比較は最高出力により比較し表1 にまとめた。

【0040】 【表1】

		膜評価		電池性能
	基材の延伸 比率	プロトン伝導 異方性比率	平均プロトン 伝導度	最大出力
			S/cm ²	mW/cm²
実施例1	1	1, 1	33	96
実施例2	2	1. 4	28	92
比較例1	3	1.8	23	83
比較例2	4	2. 5	18	73

【産業上の利用可能性】

[0041]

本発明の電解質膜は、多孔質性基材の空孔に電解質を充填してなり、そのイオン伝導性は面内で最も高い数値と最も低い数値との差が小さいことを特徴とするもので、このような範囲で作成した電解質膜はイオン伝導性が高く、これを用いた燃料電池は高い発電性能を有する。当該電解質膜は、直接メタノール形燃料電池として特に好適である。

【書類名】要約書

【要約】

【課題】 多孔性基材の細孔内へ電解質ポリマーを充填した構造の燃料電池用電解質膜において、基材の膜厚と空孔率が同等でかつ充填された電解質の量も同じである場合に、燃料電池性能が最も高くなる電解質膜の提供。

【解決手段】 多孔性基材の細孔に電解質ポリマーを充填してなる電解質膜を、面方向で測定した場合のイオン伝導度の最大値と最小値の比率(最大値/最小値)が、1~1.5の範囲であることを特徴とする高分子電解質膜。

【選択図】 なし

特願2004-079320

出願人履歴情報

識別番号

[000003034]

1. 変更年月日

1994年 7月14日

[変更理由]

名称変更

住 所

東京都港区西新橋1丁目14番1号

氏 名

東亞合成株式会社